

セカンドオピニオン

株式会社ホクエー
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月30日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

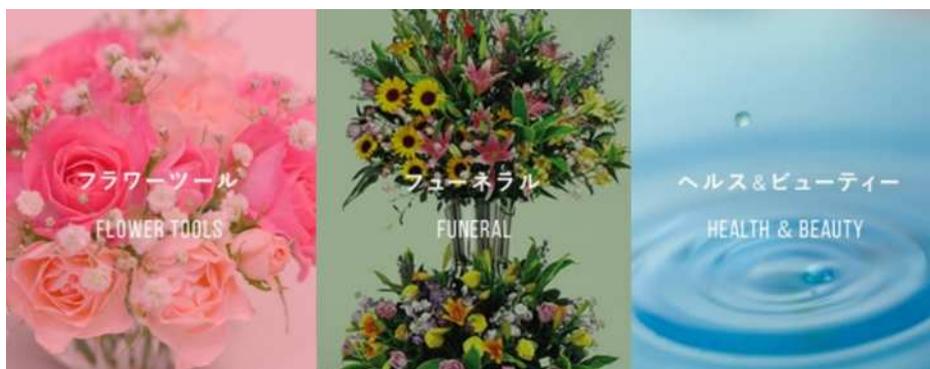
本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社ホクエー（以下、同社）は、新潟市西区に本社を構え、切花や鉢花、花材、園芸用資材など関連資材を幅広く取り扱う卸売会社である。リボンや包装紙、スタンド類、名札をはじめとした生花小売に必要な様々な用品をワンストップで提供できる体制を整え、全国の生花店・園芸店・ホームセンター・冠婚葬祭式場などに向けて安定的に商品を供給している。

【同社の取扱商品例】



花材、園芸用資材関連

リボン、バスケット、コンポート、延命剤、フローラルフォーム、各種カード、フラワーギフト券、名札

包装資材関連

包装紙、ペーパー、キャリーバッグ、フラワーボックス

什器、備品関連

フラワースタンド、ストックカー、キーパー

情報機器関連

ファクシミリ、レジスター、パソコン(業務用各種ソフト)

生花関連

切花、枝物、輸入花、エディブルフラワー、鉢花、洋蘭、観葉植物、盆栽など

健康食品

ウコン製品各種、黒豆煮汁、健康増進ジュース各種、H-BOMBE(水素水)、イヌリン

資料:ホクエーのWebsite <http://www.hokuei-net.co.jp/goods/>

- 同社は、本社を置く新潟のほか、東北・関東・北陸・関西の各エリアに計7ヶ所の営業所を設けている。各拠点では、自社製造の名札の出カサービスなど、取引先企業の業務支援を目的とした独自サービスを提供。迅速な供給ときめ細やかなお客様対応を心がけ、地域密着型のサポート体制を構築している。
- また同社は、取引先企業向けのショールームを本社に併設している。ショールームでは、シルクフラワー（造花）、プリザーブドフラワー（生花に特殊な保存加工を施した花）をメインに展示販売している。また、リボンや装飾品などの各種アクセサリ類も取り揃え、関連する幅広いニーズに答えている。
- プリザーブドフラワーは展示販売だけではなく、お客様の要望に合わせたオーダーメイドでの製作も行っている。経験豊富なスタッフが丁寧にニーズを聞き取り、季節やイベントなど目的に合わせて、心を込めたアレンジメントに取り組んでいる。

【同社のショールームの様子】



資料:ホクエーのWebsite <http://www.hokuei-net.co.jp/showroom/>

(2) 経営のモットー、行動指針

同社は、「私たちは出逢いたい、たくさんの笑顔に。その気持ちを商品を通じて、ずっと届け続けていきたい。」を経営のモットーに掲げている。このモットーには、同社が取り扱う商品を通じて笑顔と真心を届けたいという想いが込められている。

【同社の経営のモットー】



資料:ホクエーのWebsite <http://www.hokuei-net.co.jp/>

また同社は、以下の行動指針を掲げている。

この行動指針において、「お客様の様々なニーズに応えることが使命だと深く理解しています。」との考えを示した上で、チームの一員としての社員の在り方について理解を促している。

一方、経営者の責任を「社員を喜ばせる」とことと位置づけ、その一環として「にいがた健康経営推進企業¹」の認定を2024年に取得した。この取り組みの中で、食品鮮度維持技術を応用した健康サポート機器の設置をはじめとした様々な社内環境整備を行っている。加えて「向上心・自主性・遊び心」を重んじた行動を奨励し、働き甲斐や自らの成長を社員が実感できる会社運営に努めている。

【同社の行動指針】

行動指針

株式会社ホクエー

☆私たちの仕事

当社は規模の小さい会社だが、
私たちは、お客様の様々なニーズに応えることが使命だと深く理解しています。

☆経営者の責任

会社とは、社員一人一人が責任を果たすための「神聖なひのき舞台」である。
経営者である会長の責任は「社員を喜ばせる」ことである。
社員の収入、働き甲斐、社内環境、新潟健康経営推進企業として社員に投資している。
伊藤忠商事が出資している会社の「デンバ」を社員の健康管理に活用している。
小さな当社がめざすのは社員一人当たりの労働生産性を改善し続けることである。
他の役員、チーム長、営業担当者、各スタッフの責任は何か？
責任を自覚していない社員がいたらそれは大問題である。

☆行動指針 (1)

- ・チームの在り方を理解する。
- ・チームの改善すべき問題点を確認する。

☆私たちの行動指針 (2)

- ・倉庫の使用目的を理解する。
- ・お客様への訪問目的を理解する。
- ・仕入先への責任を自覚する。
- ・本社への報告、連絡、相談、を大事にする。
- ・社員一人一人がやるべき仕事を大事にする。
- ・社内外の環境を良好に維持する。

☆私たちの行動指針 (3)

- ・向上心、自主性、遊び心を大事にする。
- ・新たな領域開拓を通して新しい出会いを増やす。

☆私たちの行動指針 (4)

- ・何が経費か、そうでないかを確認する。
- ・常に相手の状況、気持ちを思い、気配りする。
- ・常におごらず、真摯に、謙虚に生きる。

資料:ホクエー提供

¹ 働く世代の健康づくりの促進を目的に、健康経営への取り組みに積極的な企業を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、登録企業に対し新潟県が様々な支援を行う制度。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2²を算定し、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは、脱炭素社会づくりという国の目指す方向と合致している。

また同社は、前掲の経営のモットーにおいて「私たちは出逢いたい、たくさんの笑顔に。その気持ちを通じた商品を通じて、ずっと届け続けていきたい。」と謳っている。気温により生育が左右される生花を供給する同社にとっては、脱炭素社会の実現が重要であることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

² Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位:t-CO₂) を年間売上高 (単位:百万円) で除した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位:t-CO ₂)	削減率
2025 年 9 月期 (実績)	0.159	—
2026 年 9 月期	0.152	4.2%
2027 年 9 月期	0.145	8.4%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業などを中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標³と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

³ 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope 3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope 3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、無駄な電力の使用を削減するなど省エネの取り組みを実践している。

一方、業務量が増加することに伴い、使用電力量をはじめとするエネルギー使用量が増加することも想定される中、同社では、さらなる省エネに努めるとともに、エネルギー源の転換や高効率な設備の導入・更新を実施していくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。